

令和2年度 当初予算要求の概要

局・区名

危機管理室

要求総額

195

百万円

(対前年度予算 + 11 %)

局区予算要求方針

平成30年台風第21号、令和元年台風第15号・第19号など、台風をはじめとする風水害は近年、激甚化の傾向にあり、河川氾濫や土砂災害といった風水害が大規模地震や津波と同様に市民生活に重大な影響を与える局面を迎えています。

また、全国の大規模災害の教訓から、災害時に被災者の生活の場となる指定避難所に求められる安全対策や人権への配慮も大きく変化しています。

大規模災害が頻発する新たな時代に対応し、市民の生命・身体・財産の保護を確実に行うため、下記の項目を要求します。

※ 給料、職員手当、共済費等各局で要求しないものは除く

重点的に取り組むもの

【※ ◎は新規事業、○は拡充事業】

1 災害からの円滑かつ迅速な避難行動の確保

要求額

◎ 高潮避難計画及びハザードマップの策定

15 百万円

取組内容 大阪府より公表される高潮浸水想定(令和2年中)を受け、高潮避難計画を策定するとともに、ハザードマップを作成します。ハザードマップの周知と避難方法の徹底にあたっては各区役所と連携したリスクコミュニケーション当を実施します。

◎ 想定最大降雨に対応した洪水避難計画及びハザードマップの改訂

23 百万円

取組内容 大阪府より公表される想定最大降雨に対応した洪水浸水想定(令和元～2年度予定)に対応し、現行の洪水避難計画及びハザードマップを改訂します。

◎ ハザードマップの多言語対応

5 百万円

取組内容 外国人住民(令和元年9月末現在:約1万5千人)や百舌鳥・古市古墳群の世界遺産登録により増加が予想される外国人旅行者の避難行動を確保するため、ハザードマップの6か国語対応を実施します。

2 避難所における良好な生活環境の確保

要求額

◎ 安全・安心の確保

1 百万円

取組内容 避難所における暴力等を予防し、女性や子どもをはじめ全ての避難者の安全・安心を確保するため、全ての指定避難所に防犯ブザーを配備します。

○ トイレ環境の整備

5 百万円

取組内容 「避難所におけるトイレの確保・管理ガイドライン」(内閣府)、「堺市SDGs未来都市計画」に準拠し、指定避難所等のマンホールトイレ整備、簡易トイレ備蓄を拡充します。

○ 停電対策の推進

25 百万円

取組内容 平成30年台風第21号や令和元年台風第15号の教訓を踏まえ、避難所における停電対策として、すでに配備しているガソリン式発電機に加え、取扱いが容易なガス式小型発電機を全ての避難所に配備します。また、スマートフォン等を同時に複数台充電できる機器を併せて全ての避難所に配備します。

行財政改革の項目

1 SNSやアプリを活用した情報発信

効果額

○ 民間アプリを活用した情報発信の実施

- 百万円

取組内容 本市と防災協定を締結しているヤフー株式会社と連携し、「ヤフー防災速報アプリ」で、避難所開設などの災害情報や大規模災害時の生活支援情報などの発信を実施します。